

主要施策名:(1)情報公開の推進

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	(2)情報公開・個人情報保護制度の適切な運用	712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	総務課
			710-1	広聴業務	総務課
		(1)行政情報発信の充実	711-1	財政運営の公表業務	財政課
			710-2	市民手帳事業	企画経営課
		(1)行政情報発信の充実	711-2	広報業務	地域振興課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 情報公開請求受付・公開業務	情報公開開示請求に対する受付	情報公開開示請求受付件数	件	89	175	230	230
② 情報公開審査会業務	情報開示等の決定に対する不服申し立てについて調査審議を行う	審査会開催回数	回	6	6	3	3
③ 個人情報請求受付・開示業務	個人情報開示請求に対する受付	開示請求受付件数	件	3	4	8	8

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(開示請求者)	92	179	238	238		
投入コスト合計(千円)	3,232	4,355	3,437	3,485			
対象1単位あたりのコスト(千円)	35	24	14	15			
コスト評価(対前年比)	***	144.39%	(↑)	168.47%	(↑)	98.62%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 情報公開適正開示率	100-[(異議申立てにより開示を容認した件数+開示決定等の件数)×100]	%	100	100	100	100
2 個人情報適正開示率	100-[(異議申立てにより開示を容認した件数+開示決定等の件数)×100]	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由			審査請求により不開示決定が認められたため。(1件)			

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	運用マニュアルの作成までは至っていないが、情報公開制度及び個人情報保護制度の仕組みと運用に関する基礎知識を習得するために職員研修を実施した。個人情報を取り扱う事務については、個人情報取扱事務登録簿に登録しなければならないが、各課で更新されていない事務があるため、平成29年度に更新作業を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 公文書及び個人情報の開示請求については、所管課が開示、不開示等の決定を行うため、全職員が当事者となる可能性があり、制度の画一的な運用が図られるよう運用マニュアルを作成する必要があるため、平成30年度中に運用マニュアルの内容及び作成方法について検討を行う。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	市民の知る権利を保障し、開かれた市政を実現するため、また、個人情報の適切な取扱いを確保するためにも、本事業は必要である。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 市長と語ろう座談会業務	市長と語ろう座談会の開催	開催数	回	0	8	0	0
② 広聴業務	校区の課題・要望、市政にアプローチで市民ニーズを把握	校区の課題・要望、市政にアプローチの件数	件	82	56	48	45
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	4,110	4,148	4,148	4,148	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	98.39%	(↓)	99.50%	(↓)
				99.42%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 市民との意見交換数	座談会意見交換テーマ数	テーマ	20	20	20	0
			0	16	0	
2 市民からの意見に対する回答率	校区の課題・要望、市政にアプローチの件数に対する回答率	%	100	100	100	100
			74.4	78.6	69.9	

* 成果未達成時の理由 広報で周知・書類配布したが、問い合わせがなかったため。市政にアプローチは、投書はあるが市政への要望、提案という本来の趣旨から外れたものがほとんどであったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	座談会は広報等で周知・書類配布を行ったが、これまで通り実績は少なく、今後事業を継続するか検討する必要がある。校区への課題要望は、直接担当課に寄せられる要望と重なることがあり、担当課から事務が二重になるため事業を見直しの意向があったため、改善を図る必要がある。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	座談会等は、実績が少ないため違った形で市民との意見交換ができる事業ができないか検討している。校区への課題・要望については、事業を廃止し、要望書は直接担当課へ提出する方向で決定し、囑託員を通して校区へも周知済みである。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	市民の意向を反映させた市政運営は、市政の発展に必要不可欠であるため、本事業は必要である。しかしながら、現行の事業での効果には限界があるため、市民の意見を幅広く聴取するため、今後は、より実効性の高い手段を検討し、改善していく必要がある。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 財政事情の公表業務	広報・市ホームページで公表	公表回数	回	8	8	8	8
② 市民に分かりやすい予算書の導入業務	市ホームページで公表	説明項目数	項目	132	237	103	103
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	3,523	2,192	593	593			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	159.56%	(↑)	367.80%	(↑)	99.44%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	財政事情公表等お知らせするコンテンツについて、わかりやすく、見やすいものを模索し公開を行っている。現状、公開できていないものを含め早急に行うとともに、即時性のある情報提供に努める。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	財政事情の公表は、地方自治法及び玉名市財政事情の公表に関する条例に基づくものであり、また、分かりやすい予算書は、本市の予算の概要を市民に易しく伝えるための手段として有効であると考えているため、今後も現状のまま継続する。市ホームページにおける財政情報のコンテンツについては、より見やすくなるよう、ページを分割する等整理を行う。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	本市の予算の概要や財政状況を市民にわかりやすく伝えることが重要であるが、市ホームページでの閲覧件数が年々減少している傾向にある。財政情報を検索しやすいようにカテゴリーで分類するなど、検索方法を改善する必要がある。	評価責任者 宮本 圭一郎
-------------------	--	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 市民手帳販売業務	県統計協会に手帳作成を依頼し、広く市民に周知販売する。	行政情報掲載ページ数	ページ	16	16	16	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	0		
投入コスト合計(千円)	887	993	1,452	0			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	88.70%	(↓)	68.04%	(↓)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 販売冊数	市民手帳の販売冊数	冊	700	600	800	***
			640	604	570	
2						
* 成果未達成時の理由		インターネット等の普及により、必要な情報が容易に入手できるようになったため、市民ニーズは低下し、結果成果の未達成につながったと考えられる。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い d
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	H27年度行政改革推進本部会議での「H29年度をもって事業廃止」の決定を受け、H29年度に廃止の周知を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 D
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	H29年度をもって事業廃止する。手帳の代替として県民手帳の周知を行っている。掲載していた玉名市の行政情報については、市のホームページで個々に公開しているため、今後も継続して公開を行う。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	市民手帳の作成については特に必要性を感じていなかったため、事業廃止で問題ないと考えている。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 広報たまたな作成業務	市民へ伝達する情報をとりまとめ、広報紙を作成する。	作成総頁数	ページ	496	480	512	450
② ホームページ保守業務	市内外へ市の情報を発信するためホームページの整備を行う。	保守管理日数	日	365	366	365	365
③ ラジオ放送委託業務	市のイベント等をラジオを通して市内外に発信する。	放送回数	回	57	68	60	36

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(ホームページ閲覧件数)	1910177	2025693	2173053	2200000
投入コスト合計(千円)	24,945	25,209	37,625	33,806	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	104.98% (↑)	71.87% (↓)	112.62% (↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 ホームページ閲覧件数	ホームページにアクセスされた件数	件	—	—	2100000	2200000
			1910177	2025693	2173053	
2 ホームページ稼働率	年間でホームページが閲覧できた日の率	%	100	100	100	100
			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(全市民が対象であるため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	広報紙やホームページは、市民に対して市の情報を伝える重要な手段であるため、分かりやすく的確に情報提供する必要がある。特に、ホームページのコンテンツは最新の状態に保つ必要があるため、職員研修などを実施し、すべてのコンテンツの管理運営を行うことに努めた。また、様々な情報発信ツール(SNS、動画サイト)等の活用や、広報紙作成におけるアウトソーシング等の検討を行った。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 読みやすく、わかりやすい広報紙とするため、ページ数のスリム化や市民のニーズを取り入れた内容の見直しを進める。併せて、広い世代、地域に住む人へ情報を届けるため、ホームページでの情報発信を強化する。今後も引き続き、様々な情報発信ツール(SNS、動画サイト)等の具体的な活用方法について検討する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	受け手に伝わる広報活動を目指し、情報発信の改善に取り組む。また、新たな情報発信の手段としてSNS等の活用を検討していく。	評価責任者 井上 康博
-------------------	--	----------------